

## 株式会社NTTデータ三洋システム

### 財務会計のオープン化に伴う大量帳票出力・電子保存の課題 SVF/RDEと電子帳票システム導入による開発生産性は効果倍増

#### Interview



写真左から  
ビジネスソリューション事業部  
システムソリューション部  
金融システムグループ マネージャー  
瀬戸 昌宏

ビジネスソリューション事業部  
システムソリューション部  
金融システムグループ  
松井 仁

#### Company Profile

##### 株式会社 NTTデータ三洋システム

設立：1989年10月  
事業内容：ITソリューションの企画・開発などシステムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発事業、通信サービス事業など。  
URL：<http://www.nttd-sanyo.co.jp/>



#### コスト削減とメインフレームとの親和性をもったシステム構築 財務会計システムのオープン化成功の鍵は帳票運用の基盤化

##### リアルタイム化がオープン化構想のテーマ 財務会計システムで市場を先取り

エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム（以下、NTTデータ三洋システム）は、2003年1月に、三洋電機とNTTデータの出資で誕生したSI企業である。1989年にエンジニアリング系の開発専門会社として設立、その後1992年に三洋電機グループの情報システム部門と統合され、グループ内企業の情報システム構築・運用を担当していた。現在は、ITを利用したビジネスソリューション系の提案・構築・運用を行う「ビジネスソリューション事業部」、インフラ系ソリューションの提案・構築・運用を中心とする「ITサービス事業部」、インターネットサービス/プロバイダーサービスの「SANNET事業部」という3本柱で事業を展開している。

同社のサービスの特徴は、徹底した品質管理にある。専門部隊を設け、信頼性の高いサービスやシステムを提供、昨今重要視される個人情報保護法にも早くから対応している。

そんな同社が、リースやクレジット業務を主とするエンドユーザー企業A社の財務会計システムオープン化を進めたのは、2004年のこと。ホストコンピュータのリース終了を間近に控え、基幹系システムのリプレイスとそれに合わせた情報系機能強化が構想に上がったという。

同社 ビジネスソリューション事業部 システムソリューション部 金融システムグループ マネージャーの瀬戸昌宏氏は、その経緯について次のように語る。

「現在、業界は非常に速いスピードで変化しています。こうした動きに、ITが柔軟に対応するため、業界各社でも積極的にIT投資を進め、システムの更新や、それに合わせたBPR（ ）オープン化によるコストパフォーマンスの向上などを行

っています。当社がシステム開発・運用を受託しているA社でも、リースアップに伴うホストコンピュータのリプレイスにあわせ、コンプライアンス対応やセキュリティ体制の確立、リアルタイムな資金運用状況の的確な把握などを目的として、システム全体の手直しをすることになりました。これまでホストコンピュータで行っていた財務会計システム上では、一部の日次仕訳を除き、月次ベースで基幹業務関係の仕訳を作成していました。今回の取り組みにより、ほとんどの仕訳を日次ベース（システム内部ではリアルタイムに仕訳データを発生）で作成することで、会計情報の精度向上、情報提供のスピードアップを図ることにしました」

また、システム刷新にあたり、ホスト上の個別開発では工数がかかり、リスクがあると判断、オープン系の財務会計パッケージを導入した。リアルタイム化、柔軟性をキーワードに、資金運用調達サブシステムを含む財務関係のサブシステム群を新たに構築し、徹底的にカスタマイズすることでユーザの様々な要望に対応することにした。

ところが、ここで新たな課題が浮上してきた。それが帳票にまつわる課題だ。

##### リアルタイム化で急増するデータ量 大量帳票出力・保存のため電子帳票化へ

これまでA社では、契約・入金などに関係する個別の仕訳は月次ベースで行っていたが、リアルタイム化されることで、仕訳データ量が爆発的に増え、それにともない、仕訳帳、総勘定元帳などの関連帳票の出力ページ数も同様に増加することが予想された。

同社は、印刷の出力センターを複数の顧客企業と共同で利用しており、「別の顧客企業の出力時に、何らかの影響が出ないとは限らない」と判

#### 導入背景

- 財務会計システムのオープン化
- 大量の財務データを電子帳票化
- 現行システムとの親和性

#### 導入ポイント

- 帳票そのものと電子フォームと並行して開発
- オフショア開発チームと作業の切り分け

#### 導入効果

- 開発生産性が倍増
- 帳票メンテナンス負荷軽減

断。印刷環境に対してあらたな設備投資をするのではなく、大量データ出力と帳票の品質保持を実現するために、「電子帳票システム」の開発に踏み切ったという。総勘定元帳、勘定残高表、仕訳帳など、保存義務がある法定帳簿を中心に電子化し、一部を紙出力とすることで、紙・電子化両方のニーズに対応することになった。

以上の経緯を経て、2006年秋、電子帳票システムの選定に着手。ポイントとなったのは、「コスト」と「現行システムとの親和性」だった。A社は、一部の業務システムにメインフレームを使いながら、帳票を紙出力している。一方、新しいオープン系財務会計パッケージからは、一部を同社の「センター帳票システム」を通じて紙出力し、一部を電子帳票の形で管理する必要があった(システム図参照)

このセンター帳票システムには、ウイングアークテクノロジーズの帳票システム「Super Visual Formade」(以下SVF)と、大容量スプール印刷を実現する「Report Director Enterprise」を採用しており、今回の電子帳票システムの開発に当たってもSVFを採用。そして電子帳票システムの基盤としては、Webブラウザから帳票の参照・検索などを実現する日商エレクトロニクスの「e-COOD」を導入した。

### SVFとe-COODの併用で 開発スケジュールが4カ月早まる

帳票出力の流れは、次のようになる。まず財務会計パッケージのデータをSVFで帳票開発。センター帳票システムの方は、最終的にメインフレームからの帳票出力と同じゼロックスの印刷システムを経由し、紙で出力。一方、電子帳票システムは、SVFで開発した帳票フォームをe-COODサーバで電子帳票化し、運用されている。

開発に着手したのは、2007年1月。開発第一期として同年3月末に法定帳簿となるオープンシステムからの帳票を開発し、第二期(7月末)に、その他財務帳票の開発を予定していた。ところが今回、SVFフォームの開発を上海で、e-COODとゼロックス用フォームの作成を日本で行う、という並行作業によって、予定していたすべての帳票開発を、3月末まで完了している。

開発チームは、同社 ビジネスソリューション事業部 システムソリューション部 金融システムグループの松井仁氏と、上海にある同社の開発子会社を中心となり、作業を進め、e-COODの技術支援として日商エレクトロニクスが参加。そ

の進め方は、SVFで作成した帳票を、まず上海子会社からNTTデータ三洋システムにメールで送付。そのSVFフォームを日商エレクトロニクスのe-COODサーバ側で、ゼロックスのフォーム言語であるFDL形式に変換し、そのデータをNTTデータ三洋システム側で開発チーム用Webサーバに公開。ここで、Web電子帳票の処理結果も合わせて確認させ、その状況を上海子会社と共有することで、作業が予想以上に円滑に進んだ。

### 開発成功の実績を踏まえ、 ペーパーレスソリューションとして展開予定

開発時は、SVFの製品機能に不慣れなこともあったが、SVFとe-COODで帳票作成に当たること、プロジェクト期間を大幅に短縮。メールとWebを活用し、オフショア開発チームとも実際の成果物を共有することで、「実感としては、生産性が倍近くなったと思います」(瀬戸氏)

また、将来、帳票のフォーマットやデザインが変更になった際、SVFで修正をかけられるので、後々の運用コストも削減できる。

「今日、環境配慮の観点から、ますますペーパーレス化が叫ばれています。電子帳票システムの開発・運用は、ペーパーレス化ソリューションとして期待できる分野。今回の実績を踏まえ、ペーパーレスソリューションとして、多くのお客さまにご提案したいと考えています」と瀬戸氏は語った。

## 導入製品

### Super Visual Formade (SVF)

膨大な帳票開発の効率化と多様な出力要件に応えるための帳票開発支援ツール

### Report Director Enterprise (RDE)

拠点に分散する印刷システムの集中化とホストプリンタに替わる大量帳票処理を可能にする統合スプールサーバソフトウェア

### Universal Connect/X

既存システムや企業間連携のためのXMLデータ形式/XML対応システムからノンプログラミングで自動印刷が可能なPure Java対応連携ソフトウェア

### BPR

「Business Process Reengineering」業務全体を対象として効率や生産性を改善するために、業務内容や流れを再構築すること。

## システム構成

